

「情報化社会と交通」研究会 構成員

座長	石井 威望	東京大学 名誉教授
副座長	圓川 隆夫	東京工業大学工学部 教授
委員	井上 健	東日本旅客鉄道(株) 常務取締役
委員	潮田 邦夫	(株)NTTドコモ 取締役
委員	北村 公男	神奈川中央交通(株) 常務取締役
委員	坪田 知己	日本経済新聞社 日経デジタルコア 設立事務局 代表幹事
委員	野口 好一	トヨタ自動車(株) ITS企画部長
委員	浜田 達夫	日本航空(株) IT企画室副室長
委員	三宅 誠	NHK総合企画室 [デジタル放送推進] 担当局長
委員	中西 基員	国土交通省総合政策局情報管理部長
(前委員)	寺前 秀一)	
委員	長尾 正和	(財)運輸政策研究機構 理事長

(敬称略、五十音順)

事務局 国土交通省総合政策局情報管理部情報企画課
(財)運輸政策研究機構調査室



「情報化社会と交通」研究会 検討経緯

第1回（平成13年4月11日）

- ・委員会設立趣旨の確認
- ・事務局から「公共交通情報提供の現状等」の概要説明及び検討

第2回（平成13年5月17日）

- ・非接触ICカード出改札システム（Suica）について
～井上委員からのプレゼンテーション
- ・GPSによるタクシー・ハイヤーの自動配車システム
～北村委員、神奈中ハイヤー(株) 土生管理課長からのプレゼンテーション

第3回（平成13年6月21日）

- ・BSデジタル放送の現状と課題
～三宅委員からのプレゼンテーション
- ・モバイルの現状と将来
～潮田委員からのプレゼンテーション

第4回（平成13年7月24日）

- ・トヨタのITSの取り組み
～野口委員からのプレゼンテーション
- ・駅前探険倶楽部とその携帯電話向けサービスの開発、運用
～(株)東芝Iバリュークリエーション社 河田社長からのプレゼンテーション

第5回（平成13年9月27日）

- ・事務局からの報告（平成14年度国土交通省予算、IT関係概算要求概要等）
- ・報告書作成に向けて（論点整理等）

第6回（平成14年12月14日）

- ・研究会報告書（素案）について

第7回（平成14年3月25日）

- ・研究会報告書（案）について

1. はじめに

過去の長い歴史の中で、人類は、さまざまな技術革新を経験してきた。狩猟、採集の社会から農耕、牧畜へと生産力を飛躍的に向上させた農業革命がその嚆矢であり、近代に入ってから、蒸気機関の発明を契機とした産業革命がそれである。情報という視点からみると、15世紀の活字印刷の発明は、情報の流通を飛躍的に高め、経済社会に大きな変革をもたらした。そして、現在、我々は情報通信技術（IT）を中核とする世界的な新しい潮流「IT革命」に直面している。ITの発達により大量の情報が時間的、空間的制約を超えて地球規模で伝わる全世界的な電子ネットワーク社会が出現した。ITは、新世紀の発展基盤として、経済的

側面では経済構造改革の実現や産業活動の効率化を促進するとともに、国民生活の面においては多様な生活スタイルの実現や利便性の向上をもたらす鍵として、わが国社会全体から強い期待を持たれている。

これを受けて政府としても、「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」を制定（平成13年1月施行）するとともに、わが国が5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指した「e-Japan戦略（平成13年1月）等を決定することにより、各分野にわたり情報化施策を強力に推進することとした。

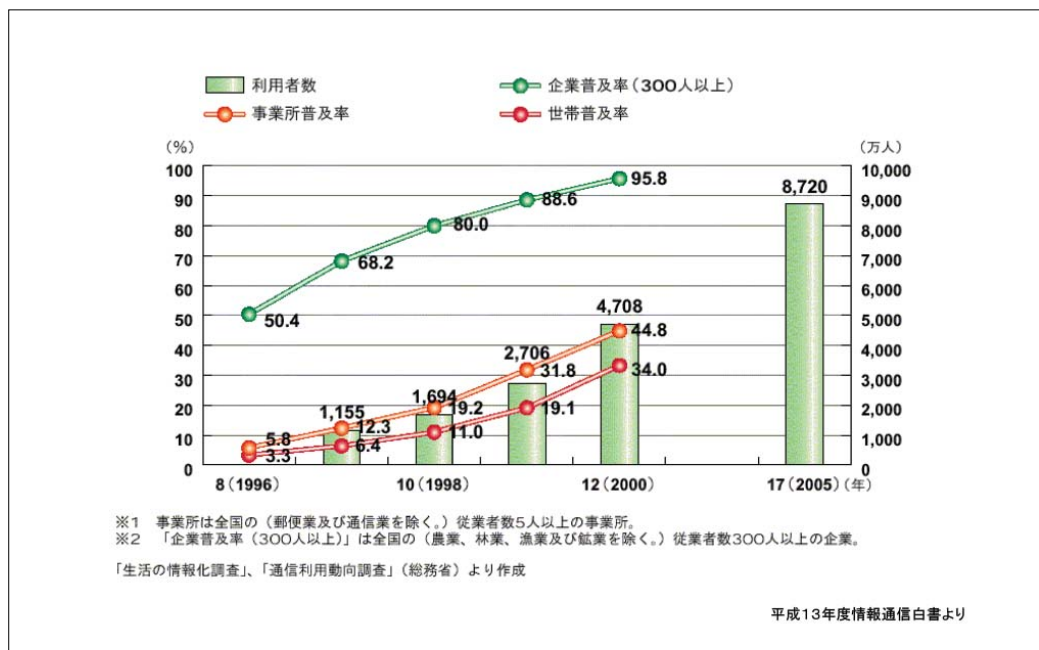
「e-Japan戦略」においては、「すべての国民が情報通信技術（IT）を積極的に活用し、かつその恩恵を最大限に享受できる知識創発型社会」の実現が目指されている。国民生活の基盤である交通分野もその例外ではなく、IT革命を前向きに受け入れ、その発達、改善に積極的に役立てていくことが求められており、そのための対応のあり方、目指すべき姿を明らかにすることが必要となっている。

ITの進歩はめまぐるしく、その道筋を正確に予測することは容易なことではないが、本研究会では、今後概ね10年間におけるIT革命の進展の状況を見通し、その中で日々の国民生活に密接なかかわりを有する日常交通、とりわけ公共交通がどうあるべきかを検討した。そしてその中から、今後の交通情報化政策の基本的方向を探ることとしたい。

政府のIT革命への取り組み



我が国におけるインターネットの普及状況



2. ITと交通の関係

まず、ITと交通の基本的な関係について考察する。

(1)・・・交通における情報通信の位置付け

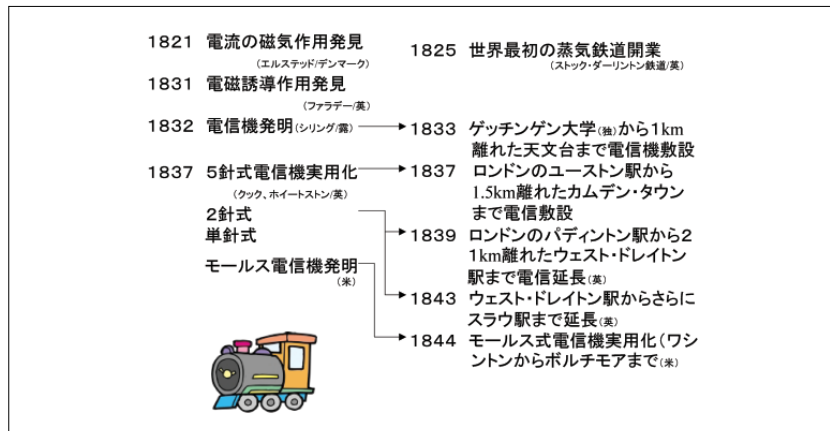
交通の最も核たる要素は移動という現実の事象であるが、それは同時に程度の差こそあれ、情報の伝達を伴うものである。従来から交通と情報通信は、空間と時間の克服、ネットワークの構築という点で共通性を有し、相互に関係を保ちながら目的を達成してきた。このことは、過去の歴史をみても明らかであり、情報通信の発達、交通のあり方に大きく影響を与え、また、交通の発達が少なからず情報通信の進歩を促してきた。

例) 19世紀前半、欧米では、鉄道網が広がるにつれて駅間の連絡のためにより高度な通信手段が必要となり、モールス電信機をはじめとする電信機器が発明・改良されていった。

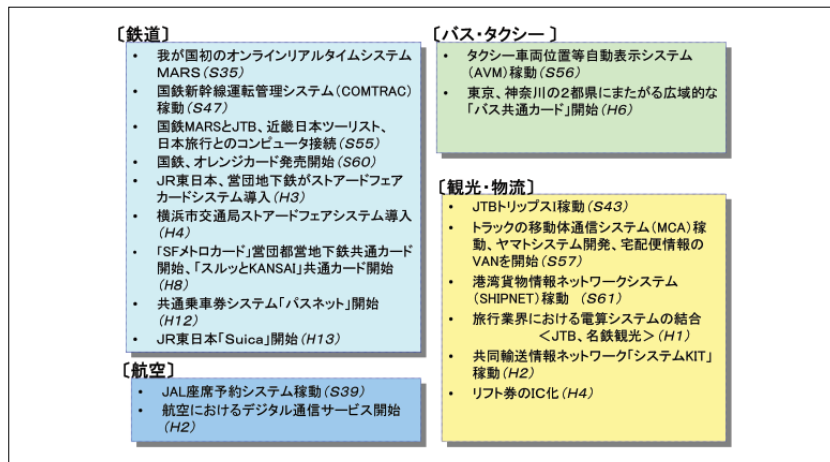
また、交通は、需要管理、運行、インフラの維持管理などハード、ソフトが組み合わさった総合的なシステムであり、ハード・ソフト両面において情報通信と一体となって機能している。このため、コンピューターをはじめとする情報通信システムは、現在及び今後の交通にとって必要不可欠のものである。このように交通における情報通信の位置付けは、きわめて高いものとなっている。

実際、JRのMARSシステム¹、航空のCRS²(ともに1960年代から)にみられるように、交通分野における情報技術の導入の歴史は古く、これまでも情報化のために大規模な取り組みがなされてきた。

黎明期における鉄道と通信の関わり



交通情報化進展のトピックス



1 JR列車の指定券・乗車券類だけでなく、航空券・旅館券・各種チケット類等多岐にわたる券片を発券できるネットワーク化された旅券販売総合システム。

2 Computer Reservation Systemの略。航空会社のコンピューター予約システムを指し、航空座席の予約のみでなく、ホテル・レンタカー・イベントなど種々の予約業務にも用いられる。